

【教材見本】

財務諸表論

一問一答・論点確認問題

ホームページ用に第3章「概念フレームワーク(後半)」を抜粋。

<本教材見本に含まれるもの>

- ・ 第1節 22問 (P2～P7)
- ・ 第2節 31問 (P8～P16)
- ・ 第3節 9問 (P17とP18)
- ・ 第4節 16問 (P19～P22)

《第3章・第1節の一問一答・論点確認問題》

(注) 論 という記号が付いている問題は、論文論点なので、短答式では省略しても構いません。

	論点確認問題	☑	解答・解説
1	履行には、①双方履行、②契約の部分履行、③双方未履行がある。認識の契機は、これらのいずれであることを要求しているのか？		<p>解答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認識の契機は、①双方履行、もしくは②契約の部分履行であることを要求する。 ・原則として③双方未履行は、認識要件を満たしていない。
2	棚卸資産を例に、①双方履行、②契約の部分履行、③双方未履行の具体例な収益の認識基準を挙げよ。		<p>解答</p> <p>①双方履行には、販売基準がある。 (注：財・サービスの引き渡しと対価の取得)</p> <p>②契約の部分履行には、工事契約の進行基準がある。 (注：財・サービスの部分履行)</p> <p>③双方未履行には、トレーディング目的の棚卸資産の市場価格変動基準がある。</p>
3	認識の契機について、概フレには「なお、いったん認識した資産・負債に生じた価値の変動も、新たな構成要素を認識する契機となる。」という記述があるが、これはどのような事象を想定しているのか？		<p>解答</p> <p><u>売買目的有価証券の時価変動により資産を認識する場合や、前期から工事を進行基準で行い、当期に追加して収益や資産を認識する場合など。</u></p>
4	契約は締結しているが、①「双方が未履行の段階にとどまるため財務諸表上で認識しない」場合と、②「双方未履行の段階でも財務諸表に計上される」場合の違いはどこにあるのか？ 事業資産と金融資産の売買契約を当期に結んで、翌期に引き渡しを受ける場合（購入者側）を例に考えなさい。		<p>解答</p> <p>①は主に事業資産に係る取引。 (例：商品や建物の購入契約は受渡基準により資産を認識する)。</p> <p>②は主に時価変動を投資の成果とする金融資産に係る取引。 (例：売買目的有価証券の購入契約は約定日基準により資産を認識する)。</p>
5	上記Q4の①と②の違いを、資産の定義における「経済的資源の支配」という観点から説明しなさい。		<p>解答</p> <p>①の場合は、実際の引き渡しを受けてから「経済的資源を支配する」。</p> <p>②の場合は、約定時に「経済的資源を支配している」。</p>

	論点確認問題	☑	解答・解説
6	①商品の場合、販売時に収益や売上債権を認識するが、②売買目的有価証券の場合、売却前に収益や資産を認識する。それらの違いを、収益の認識基準における「リスクからの解放」という観点から説明しなさい。		<p>解答</p> <p>①の場合は、<u>投資の成果（売上高）は販売時にリスクから解放するので</u>、販売時に収益や売上債権を認識する。</p> <p>②の場合は、<u>投資の成果（時価変動）は時価の変動と同時にリスクから解放している</u>ので、売却前の時価変動時に収益や資産を認識する。</p>
7	「一定程度の発生の可能性」という要件が特に重要な資産（2つ）と負債（1つ）を挙げよ。		<p>解答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延資産と繰延税金資産。 ・引当金。

	論点確認問題	<input checked="" type="checkbox"/>	解答・解説
8	同種資産の交換と異種資産の交換は、どの投資の行動が妥当するか？		<p>解答</p> <ul style="list-style-type: none"> 同種資産の交換は、譲渡した資産の簿価により取得した資産の取得原価を決定し、交換により損益を認識しないので、<u>投資の継続が妥当する。</u> 異種資産の交換は、<u>今まで保有していた資産を一旦売却し、その代金を別の資産に再投資することにより別の資産を取得している</u>ので、<u>投資の清算・再投資が妥当する。</u>
9	「企業会計原則」の低価法は、どの投資の行動が妥当するか？		<p>解答</p> <p>企業会計原則の低価法は、<u>投資の清算が妥当する。</u></p> <p>解説</p> <p>企業会計原則の低価法は、決算日に棚卸資産を販売したとすれば、いくらで回収できるかという考え方であるため、<u>決算日に売却を想定している。</u></p>
10	「棚卸資産の評価基準」における評価切下げは、どの投資の行動が妥当するか？		<p>解答</p> <p>「棚卸資産の評価基準」における評価切下げは、<u>投資の継続が妥当する。</u></p> <p>解説</p> <p>「棚卸資産の評価基準」における評価切下げは、決算日に売却するのではなく、<u>翌期の売却予想日に売却することを想定した考えであるため、決算日には棚卸資産は売却しておらず、保有している。</u></p>
11	固定資産の減損会計は、どの投資の行動が妥当するか？		<p>解答</p> <p>固定資産の減損会計は、<u>投資の継続が妥当する。</u></p> <p>解説</p> <p>固定資産の減損処理は、決算日に売却したりするのでなく、<u>翌期以降継続使用するか（利用価値の場合）、もしくは翌期以降の売却予想日に売却する（正味売却価額の場合）という考えであるため、決算日には固定資産は売却しておらず、保有している。</u></p>

	論点確認問題	☑	解答・解説
12	「投資の継続」と「投資の清算・再投資」は、資産の評価だけの問題なのか、それとも収益の認識も含むのか？		<p>解答</p> <p>「投資の継続」と「投資の清算・再投資」は、<u>資産の評価だけの問題でなく、収益の認識も含む。</u></p> <p>解説</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「投資の継続」が妥当する場合には、資産を取得原価で評価するだけでなく、<u>利益の認識も行わない</u>（例：同種固定資産の交換の場合） ・「投資の清算・再投資」が妥当する場合には、資産を再調達原価（時価）で評価するだけでなく、<u>利益の認識も行う</u>（例：異種資産の交換の場合）
13	売買目的有価証券の時価評価は、いかなる投資の形態が妥当なのか？		<p>解答</p> <p><u>投資の清算・再投資。</u></p>
14	車両の買い替えの処理（古い車を下取りに出し、新車を購入する取引）は、投資の継続と投資の清算・再投資のいずれが妥当するのか？		<p>解答</p> <p><u>投資の清算・再投資。</u></p> <p>解説</p> <p><u>車両の買い替えは、旧車両を一旦売却し、その代金で新車を購入したと</u>考えられるから。</p>
15	事業分離において、①対価が子会社株式や関連会社株式の場合と②対価が現金等の財産の場合、分離元企業の個別財務諸表では、取得した資産はいくらで評価するのか、移転損益は認識するのか、どのような投資の形態が妥当するのか？		<p>解答</p> <ul style="list-style-type: none"> ①・対価が子会社株式や関連会社株式の場合、<u>取得した資産は帳簿価額で評価し、移転損益は認識しない。</u> ・これは、<u>投資の継続が妥当</u>するからである。 ②・対価が現金等の財産の場合（但し、<u>共通支配下取引は除く</u>）、<u>取得した資産は時価で評価し、移転損益は認識する。</u> ・これは、<u>投資の清算・再投資が妥当</u>するからである。 ・但し、厳密には対価が「現金」の場合には、<u>投資の清算・再投資というよりも投資の清算が妥当</u>すると考えられる。
16	連結会計で、株式を段階取得して子会社株式を取得した場合、子会社株式はいくらで評価し、いかなる損益が計上されるのか。また、この処理は、どのような投資の形態が妥当するのか？		<p>解答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式を<u>段階取得</u>した場合、連結上、<u>子会社株式は支配獲得時の時価で評価し、段階取得に係る損益を認識する。</u> ・この処理は、<u>投資の清算・再投資が妥当</u>する。

	論点確認問題	☑	解答・解説
17	「一定程度の発生の可能性」という要件が特に重要な資産（2つ）と負債（1つ）を挙げよ。		<p>解答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延資産と繰延税金資産。 ・引当金。
18	リスクからの解放の形態には、 A：交換、B：市場における時価変動、C：契約の部分履行、D：被投資企業の活動がある。 これらを、①双方履行、②契約の部分履行、③双方未履行に分類せよ。		<p>解答</p> <p>A：交換は①双方履行 B：市場における時価変動は③双方未履行 C：契約の部分履行は②契約の部分履行 D：被投資企業の活動は③双方未履行</p>
19	論 わが国の「一定程度の発生の可能性」と海外の「発生の可能性の高い将来の経済的便益」の相違を述べなさい。		<p>解答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わが国と海外の認識要件を比べると、わが国の「一定程度の発生の可能性」より海外の「発生の可能性の高い将来の経済的便益」の方が厳格である。 ・このため、例えば、わが国では「一定程度の発生可能性」があると考えて繰延資産の計上が認められているが、海外では「発生の可能性の高い将来の経済的便益」に当たらないと考えると繰延資産の計上は一切認められていないことがある。 <p>解説</p> <p>この見解の背後には、わが国は収益費用アプローチなので資産を海外ほど厳格に認識しないが、海外は資産負債アプローチなのでわが国より厳格に捉える、という考えがあると思われる。</p>
20	原則として「双方履行や契約の部分履行の段階で財務諸表に計上される」論拠を、次の3つについて述べなさい。 (1) 商品や建物のような事業資産の取得を約定日でなく引き渡し基準で認識する。 (2) 商品の販売に伴う収益や資産を販売基準で認識する。 (3) 工事契約に係る資産や収益を進行基準で認識する。		<p>解答</p> <p>(1) 事業資産を引き渡し基準で認識する論拠は、約定時でなく、受渡を行った時に初めてリスクとリターンが取得者側に移転する。事業資産は「実際の引き渡しを受けたときから経済的資源を支配する」ため。→双方履行 (2) 商品の販売に伴う収益や資産を販売基準で認識する論拠は、商品に関する投資の成果は「販売時にリスクから解放される」ため。→双方履行 (3) 工事契約に係る資産や収益を進行基準で認識する論拠は、工事契約に関する投資の成果は「生産により順次リスクから解放される」ため。 →契約の部分履行</p>

	論点確認問題	☑	解答・解説
21	<p>例外として、「双方未履行の段階でも財務諸表に計上される」論拠を、次の2つについて述べなさい。</p> <p>(1) 売買目的有価証券やデリバティブ取引の正味の債権債務を約定日に認識する約定日基準。 (資産の認識)</p> <p>(2) 売買目的有価証券やデリバティブ取引の正味の債権債務から生ずる時価評価差額を時価変動時に損益として認識する市場価格変動基準。(損益の認識)</p>		<p>解答</p> <p>(1) 売買目的有価証券やデリバティブ取引の正味の債権債務を約定日基準で認識する論拠は、約定と同時にリスクやリターンが契約当事者に移転するからである。換言すれば、「約定したときから経済的資源を支配する」ためである。</p> <p>(2) 売買目的有価証券やデリバティブ取引の正味の債権債務から生ずる時価評価差額を時価変動時に損益として認識する市場価格変動基準の論拠は、時価の変動と同時に投資のリスクから解放しているためである。</p>
22	<p>わが国の実務では、発生の可能性に関する判断は資産と負債との間で必ずしも対称的になされるわけではない。一般に資産は発生の可能性が厳しく、負債はそこまで厳しくない。このような思考は何と いうのか？ また、これは投資意思決定に有用といえるのか？</p>		<p>解答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保守的思考（保守主義の原則）。 ・ これは投資者の意思決定に決して有用なものとはいえない。 <p>解説</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資産は利益の計上を伴い、負債は費用の計上を伴う。 ・ 保守主義の原則とは、予想される利益は計上せず、予想される損失は計上するというものであるため、資産および利益の計上の発生可能性は厳格に、負債および費用の発生可能性はそこまで厳格に考えないことになる。

《第3章・第2節の一問一答・論点確認問題》

(注) 論 という記号が付いている問題は、論文論点なので、短答式では省略しても構いません。

	論点確認問題	☑	解答・解説
1	「資産取得の際に支払われた現金もしくは現金同等物の金額」により取得原価を測定するための前提は何か？		<p>解答</p> <p>等価の原則。</p> <p>解説</p> <ul style="list-style-type: none"> これは、<u>支払った現金と取得した資産の時価が一致</u>することを意味する。 付随費用の原価算入の論拠として等価の原則がある。
2	「資産取得のために犠牲にされた財やサービスの公正な金額」により取得原価を測定するのは、どのような場合か？ また、どのような投資の形態が想定されているのか？		<p>解答</p> <ul style="list-style-type: none"> 異種資産の交換により資産を取得した場合。 例：有価証券と交換に固定資産を取得した場合。 これらは、<u>投資の清算・再投資</u>が想定されている。 <p>解説</p> <p>この場合にも、<u>等価の原則</u>は成立している。</p>
3	未償却原価の意味のところ、「この測定は、資産価値の測定方法としてよりも・・・」という記述があるが、資産価値を2つ示すことにより、未償却原価が資産価値を表さないことについて述べなさい。		<p>解答</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産価値には、<u>市場価格（市場平均の期待価値）と利用価値（報告主体の主観的な期待価値）</u>がある。 未償却原価は、<u>決算日の市場価格や利用価値を表すのでないから、資産価値の測定方法には当たらない。</u>
4	例えば、棚卸資産や固定資産について、収益性が低下したため、帳簿価額を正味売却価額や回収可能価額に減額することがある。これは取得原価基準の適用なのか？ また、この場合の投資の形態は何か？		<p>解答</p> <ul style="list-style-type: none"> 取得原価基準の適用である。 投資の継続が妥当する。 <p>理由</p> <ul style="list-style-type: none"> 正味売却価額に切り下げたとしても、<u>決算日に売却</u>するのでなく、<u>決算日には棚卸資産や固定資産は保有している。</u> したがって、投資の清算は妥当せず、あくまでも投資の継続が妥当するのである。 投資原価のうち回収可能な金額を繰り越し、回収不能な損失を未来に繰り越さないことを「取得原価基準」というが、取得原価基準は投資の継続を前提とした評価基準である。

	論点確認問題	☑	解答・解説												
5	<p>概フレには、取得原価の定義に2種類のを挙げているが、これ以外に取得原価が決定される場合もある。</p> <p>A それは何か？</p> <p>B どのように取得原価を測定するのか？</p> <p>C 妥当する投資の形態は何か？</p>		<p>解答</p> <p>A <u>贈与</u>により資産を取得する場合。</p> <p>B この場合は、<u>取得した資産の時価</u>により取得原価を決定する。</p> <p>C <u>投資の清算・再投資</u>が妥当する。</p> <p>解説</p> <p>投資の形態の考え方は次の通り。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清算する際に譲渡した資産の簿価をゼロと考える。 ・したがって、<u>受贈益の本質は売却益</u>とみることができる。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">(借) 現金</td> <td style="padding-right: 20px;">100</td> <td style="padding-right: 20px;">(貸) 譲渡資産</td> <td style="padding-right: 20px;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="padding-right: 20px;">売却益</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>(借) 取得資産</td> <td>100</td> <td>(貸) 現金</td> <td>100</td> </tr> </table>	(借) 現金	100	(貸) 譲渡資産	0			売却益	100	(借) 取得資産	100	(貸) 現金	100
(借) 現金	100	(貸) 譲渡資産	0												
		売却益	100												
(借) 取得資産	100	(貸) 現金	100												
6	<p>会計上の見積りの変更には、(第1法) 当期に影響額を反映する方法と、(第2法) 当期以降に影響額を反映する方法がある。(第1法) と(第2法) は、どのような状況に妥当するのか？</p>		<p>解答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(第1法) 当期に影響額を反映する方法は、「予測数値に対する実績数値が当期に判明した場合」に妥当する。 ・(第2法) 当期以降に影響額を反映する方法は、「予測自体の変更を当期に行う場合」に妥当する。 												

	論点確認問題	<input checked="" type="checkbox"/>	解答・解説
7	事業資産と金融資産は、「購買市場と売却市場とが区別される場合」と「購買市場と売却市場とが区別されない場合」のいずれに該当するのか？		<p>解答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業資産は「購買市場と売却市場とが区別される場合」に該当する。 ・金融資産は「購買市場と売却市場とが区別されない場合」（単一市場）に該当する。
8	「推定された市場価格」は理論的にいかに測定するのか？		<p>解答</p> <p>「推定された市場価格」は、「市場で平均的に予想されているキャッシュ・フローを市場の平均的な割引率で割り引いた割引価値」により求められる。</p>
9	市場価格による測定値として、棚卸資産に「販売予想時点の正味売却価額」もしくは「期末時点の再調達原価」を用いた場合、それらはどのような投資の行動（投資の形態）を想定しているのか？		<p>解答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「販売予想時点の正味売却価額」は、投資の継続が妥当する。 ・「期末時点の再調達原価」は、投資の清算・再投資が妥当する。
10	市場価格による測定値として、「資産を清算したときに得られる資金の額と再取得するのに必要な資金の額」は何故同じなのか？		<p>解答</p> <p>単一市場だから。</p>
11	「市場価格による測定値」が資産価値を表すのは、どのような資産なのか？		<p>解答</p> <p>投資の成果が、市場における時価の変動に該当する資産（＝キャピタル・ゲインが投資の成果）</p> <p>解説</p> <p>例：売買目的有価証券、デリバティブ取引の正味の債権債務、トレーディング目的の棚卸資産など。</p>
12	有価証券でも現在の事業投資活動の継続が前提とされているため、市場価格が意味ないのはどのような有価証券か（2つ）？ また、このような有価証券はどのような投資の形態を想定しているのか？		<p>解答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券と子会社株式・関連会社株式。 ・投資の継続。 <p>理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券や子会社株式・関連会社株式は、売却を前提にしていないため、投資の清算や再投資は妥当せず、投資の継続が妥当する。 ・このため満期保有目的の債券は時価で評価するのではなく償却原価で評価され、子会社株式・関連会社株式は時価で評価するのではなく取得原価で評価されるのである。

	論点確認問題	☑	解答・解説
13	<p>売買目的有価証券とその他の有価証券はどちらも市場価格で評価するが、評価差額の取扱いは異なる。このことを想定して、次の間に答えなさい。</p> <p>①市場価格で金融資産を評価する要件は何か、またその評価差額を損益として認識するか繰り延べるかの要件は何か（前者は2つ、後者は1つ）。</p> <p>②売買目的有価証券とその他の有価証券を例にとってこれらのことを明らかにしなさい。</p>		<p>解答</p> <p>①金融資産を市場価格で評価する要件</p> <p><第1要件>「随時換金可能な市場がある」</p> <p><第2要件>「換金・売却を目的として保有する」</p> <p>評価差額を損益として認識する要件</p> <p><第3要件>「換金・売却に事業遂行上の制約がない」</p> <p>②・売買目的有価証券とその他の有価証券はどちらも</p> <p><第1要件><第2要件>を満たすので時価評価される。</p> <p>・<第3要件>を満たすのは売買目的有価証券だけなので、評価差額を損益とするのは売買目的有価証券だけである。</p>
14	再調達原価はどのような投資の行動と結び付くのか？		<p>解答</p> <p>投資の清算・再投資（ないし、投資の非継続・再投資）</p>
15	どういう場合に再調達原価の測定が重要となるのか？連結や企業結合の場合について述べよ。		<p>解答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連結の全面時価評価法。 ・企業結合が取得の場合（パーチェス法）。 <p>解説</p> <p>これらの場合は、投資の清算・再投資が妥当するので、再調達原価で測定する。</p>
16	「 購買市場と売却市場が区別されない場合 」の市場を、一般に何とよぶのか？		<p>解答</p> <p>「随時換金可能な市場」とか「単一市場」という。</p>
17	購買市場と売却市場が区別される場合、再調達原価と正味売却価額ではどちらの金額の方が大きいのか？ただし、棚卸資産を想定すること。		<p>解答</p> <p>一般に、再調達原価より正味売却価額の方が大きい。</p> <p>解説</p> <p>だからこそ棚卸資産を販売すれば、正常利潤が獲得できるのである。</p>

	論点確認問題	☑	解答・解説
18	理論的に考えると、市場価格＝割引価値というのは、どのような将来キャッシュ・フローや割引率を想定しているのか？		<p>解答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場価格と一致する割引価値とは、<u>市場で平均的に予想されているキャッシュ・フローを市場の平均的な割引率で割り引いた割引価値</u>のことである。 ・つまり、将来キャッシュ・フローや割引率はともに市場平均の期待により求められたものである。
19	正味売却価額で測定する場合、企業会計原則の低価法は期末時点、棚卸資産基準の評価切り下げは翌期の販売予想時点を対象とするが、それらはどのような投資の行動を想定しているのか？		<p>解答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>企業会計原則の低価法は期末時点で評価</u>するので、投資の清算が妥当する。 ・<u>棚卸資産基準の評価切り下げは翌期の販売予想時点</u>を対象とするので、投資の継続が妥当する。

	論点確認問題	☑	解答・解説
20	のれんは2つの資産価値の差額として求められる。その2つの資産価値は何か？		<p>解答</p> <p>のれんは、利用価値（報告主体の主観的価値）と市場価格（市場平均の期待価値）の差額として算定される。</p>
21	実際には利用価値を用いて経営者が財務諸表の数値を算定することは稀であるにもかかわらず、利用価値の存在は財務諸表論では重要である。何故か？		<p>解答</p> <p>経営者でなく、投資家が企業価値を評価する際に利用価値が利用されるので、利用価値の存在は財務諸表論では重要である。</p>
22	金融資産を期中に取得した場合、市場価格を推定するための割引価値を使用するのはどのような場合か？		<p>解答</p> <p>未上場株式を贈与により取得した場合。（その他、直接的には時価額が判明しない場合）</p>
23	利用価値の割引価値は、市場価格を推定する際に用いられる割引価値といかに異なるのか？ 将来キャッシュ・フローと割引率の違いについて述べよ。		<p>解答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>利用価値の割引価値は、報告主体の主観的期待に基づいた将来キャッシュ・フローと割引率を使用する。</u> ・<u>市場価格を推定する際に用いられる割引価値は、市場平均の期待に基づいた将来キャッシュ・フローと割引率を使用する。</u>

	論点確認問題	<input checked="" type="checkbox"/>	解答・解説
24	キャッシュ・フロー見積り法において、当初の割引率を使用するのは、変更後の割引率と当初の割引率の差が何を表すからか？		<p>解答</p> <p>当初の割引率と変更後の割引率との差は、信用リスクを表す。</p>
25	満期保有目的の債券について、回収可能額を貸借対照表に計上するために、金融商品基準では、いかなる処理を求めていると考えられるのか？ 理論的な見地に立って答えること。		<p>解答</p> <p>償却原価から貸倒見積高を控除すべき。</p> <p>解説</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この償却原価は信用リスクを反映していない。 ・信用リスクを反映する方法には、(第1法) 将来キャッシュ・フローから減額する方法、(第2法) 後から貸倒見積高を控除する方法がある。 ・概念フレームワークは(第1法)を提案し、理論的な見地からすると金融商品基準は(第2法)を採用していると思われる。 <p style="text-align: center;">↓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融商品基準では、通常の金銭債権に関する償却原価法の場合、償却原価から貸倒見積高を控除することを規定しているが、満期保有目的の債券の償却原価法の場合、償却原価から貸倒見積高を控除するかどうか不明である。 ・しかし、いずれの償却原価も、信用リスクを考慮して市場平均の期待価値を算定することが必要であることから、「理論的には」金融商品基準においても償却原価から貸倒見積高を「控除すべき」と考えられる。問題文の「理論的な見地に立って」という記述や、解答の「控除すべき」という記述は、このことを考慮している。

	論点確認問題	☑	解答・解説
26 論	貸付金を元本額で評価した場合、これはどのような金額を表すか、3つあげよ。また、これらのうち、投資者にとって、理論的に意味がある測定はどれか？		<p>解答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取得原価、入金予定額、割引価値 ・これらのうち意味がある測定は、割引価値。 <p>解説</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来の元利金を約定利率で割り引いた金額は、額面額と一致する。 ・貸付金の投資のポジションは「取得原価」だが、投資者はその情報から将来のキャッシュ・フローの情報として「割引価値」を読み取る。 ・ここに貸付金を割引価値で測定することの意味がある。
27	「報告主体の持分額」と「報告主体の投資額」の意味は？ それらの違いが解るように述べよ。		<p>解答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「報告主体の持分額」 ＝持分額は投資会社の請求権を表す金額なので、投資額に投資後の利益も加算した金額である。 ・「報告主体の投資額」 ＝減損処理をした非上場株式の金額は、<u>投資原価のうち回収可能な金額</u>を表す。 ・「報告主体の持分額」は投資額に投資後の利益を加算した金額だが、「報告主体の投資額」は投資額から投資後の損失を減額した金額なので、前者の方が金額は大きい。
28	関連会社株式を連結では持分法を適用できるが、個別では取得原価で評価するのは何故か？		<p>解答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連結上は投資会社と被投資会社の間に事業の<u>一体性</u>を見出すことができる。つまり、<u>投資会社と被投資会社は持分部分については同一会社とみる</u>。 ・この場合、被投資会社の持分を反映するように関連会社株式を評価するため、<u>持分法で評価することになる</u>。 ・個別上は投資会社と被投資会社の間に事業の<u>一体性</u>を見出すことができない。つまり、<u>投資会社と被投資会社は別会社とみる</u>。 ・この場合、通常の有価証券の取得と同様に<u>関連会社株式を扱うから、取得原価で評価する</u>。

	論点確認問題	<input checked="" type="checkbox"/>	解答・解説
29 論	情報が対照的であるならば、負ののれんは生じないといわれるのはどうか？		<p>解答</p> <p>バーゲン・パーチェスが生じないため。</p>
30 論	連結や企業結合などにおいて、投資と資本の相殺差額が貸方に生じた場合、これは一般的にどのような原因によって生ずるのか？ また、いかに処理されるのか？ ただし、情報が対照的であるとす		<p>解答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産について収益性が低下しているにもかかわらず連結や企業結合を行った場合に、投資と資本の相殺差額が貸方に生じる。 ・この場合の貸方の相殺差額は、収益性が低下している固定資産の帳簿価額から減額することにより処理する。
31	金融商品基準が規定する償却原価法において使用する割引率は、ある信用リスクは考慮されているが、別の信用リスクは考慮されていないといわれる。このことを説明せよ。		<p>解答</p> <p>債券取得時点の割引率は、発行時の信用リスクが考慮されている。</p> <p>解説</p> <p>発行体に信用リスクがあるため、券面額以下で発行されることになる。取得時の割引率は、この信用リスクを反映している。</p> <p>解答</p> <p>取得後の償却原価を算定するための割引率は、発行後に発生した信用リスクを考慮していない。</p> <p>解説</p> <p>このため、発行後に発生した信用リスクを貸倒見積高として償却原価から控除する。</p>

《第3章・第3節の一問一答・論点確認問題》

(注) 論 という記号が付いている問題は、論文論点なので、短答式では省略しても構いません。

	問題	☑	解答・解説
1	貸付金と借入金では、評価はいかに異なるのか？	☑	<p>解答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸付金は、回収可能額（＝券面額－貸倒見積高）、つまり<u>信用リスク</u>を考慮する。 ・借入金は、契約上の返済義務額（＝券面額、法的弁済額）、つまり<u>信用リスク</u>を考慮しない。
2	貸付金と借入金で評価が異なるのは、資産の定義と負債の定義の違いにあるといわれる。このことを明らかにしなさい。	☑	<p>解答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産は<u>経済的資源</u>、つまり将来のキャッシュイン・フローの可能性を意味する。したがって、資産は、<u>将来の回収可能な金額</u>を意味し、この結果、貸付金は回収可能額で評価される。 ・一方、負債は<u>返済義務</u>、つまり将来いくら返済しなければならない金額があるかを意味する。したがって、負債は、<u>将来の返済義務額</u>を意味し、この結果、借入金は、契約上の返済義務額で評価される。
3	借入金を元本額で評価した場合、これはどのような金額を表すのか、3つ挙げよ。	☑	<p>解答</p> <p style="padding-left: 20px;">支払予定額。現金受入額。割引価値。</p> <p>解説</p> <p style="padding-left: 20px;"><u>元利金を約定利率で割り引くと、元本額と一致する。</u></p>
4	借入金と前受金・前受収益を比較すると、現金受入額で測定することが特に重要なのはどちらか？	☑	<p>解答</p> <p style="padding-left: 20px;">前受金・前受収益。</p> <p>理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>借入金</u>は、(経営者の視点から)現金受入額という性格もあるが、投資者にとっては<u>支払予定額</u>なし将来キャッシュアウト・フローの割引価値という性格の方が重要である。 ・一方、<u>前受金と前受収益</u>は、<u>現金受入額</u>という性格しかない。

	問題	<input checked="" type="checkbox"/>	解答・解説
5	市場価格で評価するのが適切な負債は何か？ それは資産に比べ多いのか、少ないのか？		<p>解答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場価格で評価するのが適切な負債は、<u>デリバティブ取引の正味の債務</u>。 ・資産に比べ、市場価格で評価するものは少ない。
6	①リスクフリー・レートによる割引価値と②リスクを調整した割引率による割引価値は、どちらが市場平均の期待価値と一致し、どちらが報告主体の主観的価値と一致するのか？		<p>解答</p> <ul style="list-style-type: none"> ①<u>リスクフリー・レートによる割引価値</u>は、報告主体の主観的価値と一致する。 ②<u>リスクを調整した割引率による割引価値</u>は、市場平均の期待価値と一致する。
7	貸付金と借入金の評価額が異なるのは、投資家が債権と債務に異なる情報を期待しているからなのか？		<p>解答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資家は、債権について「<u>いくらで回収できるのか、という回収可能額</u>」に関する情報を期待している。 ・一方、投資家は、債務について「<u>いくら返済しなければならないのか、という法的返済額</u>」に関する情報を期待している。
8	貸付金と借入金は、その価値に異なる違いがあるか？		<p>解答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸付金は、市場平均の期待価値を表し、借入金は、報告主体の主観的期待価値を表す。 ・つまり、貸付金は、<u>市場価格の推定値により測定</u>するが、借入金は、<u>市場価格の推定値</u>という性格はない。
9	<p>論</p> <p>投資家は、一般事業会社については、リスクフリー・レートによる割引価値を負債の評価に求めるといわれるが、会社の中には、<u>リスクフリー・レートによる割引価値</u>と<u>リスクを調整した割引率による割引価値</u>の両方を金融負債の評価として用いるべき場合があるといわれる。それはどのような企業か？</p>		<p>解答</p> <p>保険会社や銀行のような金融機関。</p>

《第3章・第4節の一問一答・論点確認問題》

(注) 論 という記号が付いている問題は、論文論点なので、短答式では省略しても構いません。

	論点確認問題	☑	解答・解説
1	リスクからの解放の根拠として、「投資家は、期待された成果に対してどれだけ実際の成果を獲得したのかに関する情報を求める」とあるが、このような投資家の意思決定モデルを何アプローチというのか？		<p>解答</p> <p>フィードバック・アプローチ。</p>
2	次に該当する棚卸資産を一つずつ挙げなさい。 ①「交換」 ②「市場における時価変動」 ③「契約の部分履行」		<p>解答</p> <p>①商品や製品の販売。 ②トレーディング目的の棚卸資産。 ③工事契約の進行基準。</p>
3	金融資産の投資の成果を3つあげなさい。		<p>解答</p> <p>時価変動、利息収益、配当収益。</p>
4	狭義の実現基準には含まれないが広義の実現基準に含まれるものを、A：事業資産の場合とB：金融資産の場合に分けていくつかあげなさい。		<p>解答</p> <p>A：事業資産の場合として、<u>工事契約の進行基準</u>、<u>農産物の場合の収穫基準</u>。 B：金融資産の場合として、<u>市場価格変動基準</u>、<u>時間基準</u>、<u>償却原価法</u>。</p>
5	広義の実現基準に含まれないが、実現可能性基準に含まれるものをいくつかあげなさい。		<p>解答</p> <p>その他有価証券の時価評価差額金や繰延ヘッジ損益のような<u>評価・換算差額等</u></p> <p>解説</p> <p>これらは、<u>実現していないが実現する可能性があるものである</u>。</p>
6	リスクからの解放の4形態を、「双方履行」「契約の一部履行」「双方未履行」に分けなさい。		<p>解答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>交換</u>は「<u>双方履行</u>」 ・<u>市場における時価変動</u>は「<u>双方未履行</u>」 ・<u>契約の一部履行</u>は「<u>契約的部分的履行</u>」 ・<u>被投資企業の活動</u>は「<u>双方未履行</u>」

	論点確認問題	☑	解答・解説
7	棚卸資産基準で扱っている棚卸資産を2つに分け、リスクからの解放の違いを指摘せよ。		<p>解答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売目的棚卸資産は、<u>交換</u>（財・サービスの引き渡しと対価の取得） ・トレーディング目的の棚卸資産は、<u>市場の時価変動</u>。 <p>解説</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後者は、次の要件が満たされているため、リスクから解放していると考ええる。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 随時換金可能な市場あり。 2. 換金・売却を目的として保有している。 3. 換金・売却に事業遂行上の制約なし。
8	売買目的有価証券、満期保有目的の債券、その他有価証券のリスクからの解放の違いを述べよ。		<p>解答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売買目的有価証券は、<u>市場の時価変動</u>。 ・満期保有目的の債券は、<u>契約の部分的履行</u>。 ・その他有価証券は、①<u>時価変動部分は交換</u>、②<u>利息収益は契約の部分的履行</u>、<u>配当収益は交換</u>。
9	個別ベースの子会社株式や関連会社株式の配当収益や売却損益は、どの種類のリスクからの解放に該当するのか？		<p>解答</p> <p>交換。</p>
10	「特に事業投資については、事業のリスクに拘束されない独立の資産を獲得したときに、投資のリスクから解放される」とあるが、①資産と資産の交換、②事業分離を例にして、A：事業のリスクに拘束されない独立の資産を獲得したので投資のリスクから解放している場合と、B：事業のリスクに拘束されており、独立の資産を獲得したとみることとはできないので、投資のリスクから解放していない場合をそれぞれ挙げよ。		<p>解答</p> <ol style="list-style-type: none"> ①A：異種資産の交換（交換損益が認識される）。 B：同種固定資産の交換（交換損益は認識されない）。 ②A：現金等の財産を対価とする事業分離の場合（移転損益が認識される） B：子会社株式や関連会社株式を対価とする事業分離の場合（移転損益が認識されない）

	論点確認問題	☑	解答・解説
11	上記の問題で、A：事業のリスクに拘束されない独立の資産を獲得したので投資のリスクから解放している場合と、B：事業のリスクに拘束されており、独立の資産を獲得したとみることはできないので、投資のリスクから解放していない場合を比べると、想定される投資の行動が異なる。どのように異なるのか？		<p>解答</p> <p>A：投資の清算・再投資。 B：投資の継続。</p>
12	わが国が広義の実現基準を採り、海外が実現可能性基準を採っていることを、特に重視する利益との関係で論証しなさい。		<p>解答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わが国は特に当期純利益を重視するため、広義の実現基準を採用している。 ・海外は特に包括利益を重視するため、実現可能性基準を採用している。
13	論 契約に基づいて工事を行う場合の進行基準と農産物の収穫基準では、リスクからの解放がどのような点において同じで、どのような点において異なるのか？		<p>解答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同じ点：進行基準も収穫基準もどちらも「契約の部分的履行」に当たる。 ・異なる点：進行基準は<u>生産途中で投資のリスクからの解放を認めるが</u>、収穫基準は生産途中ではリスクから解放しておらず、<u>収穫が済んで初めて投資のリスクから解放する。</u>

	論点確認問題	<input checked="" type="checkbox"/>	解答・解説
14	耐用年数の変更が、①過去の誤謬の訂正に該当する場合と、②会計上の見積りの変更に該当する場合を比較すると、固定資産を取得した当時の耐用年数の設定にいかなる相違があるのか？		<p>解答</p> <p>①は固定資産を取得した時、入手した情報に基づき最善の見積りをしていなかった場合。</p> <p>②は固定資産を取得した時、入手した情報に基づき最善の見積りをした場合。</p>
15	利用の事実に着目した償却方法とは何か？		<p>解答</p> <p>生産高比例法。</p>
16	「規則的な配分によって費用を測定する場合には、事前にいくつかの将来事象を見積もらなければならない」とあるが、具体的には何を見積もるのか、2つ指摘しなさい。		<p>解答</p> <p>耐用年数と残存価額。</p>